

飲料ビジネスの未来を創造します

Coca-Cola West

株主・投資家のみなさまへ

第52期 事業報告書

平成21年1月1日から平成21年12月31日まで



コカ・コーラ ウエスト 株式会社

証券コード：2579



Coca-Cola West

ーコカ・コーラウエストグループ経営理念ー

飲料ビジネスの未来を創造します

私たちは、

- ❖ お客さまに喜んでいただける商品・サービスをお届けします
- ❖ 社員一人ひとりの働きがいと生活を大切にします
- ❖ 継続的な成長により株主の信頼や期待に応えます
- ❖ 社会や環境とのつながりを育みます

目次

株主・投資家のみなさまへ	02
主な営業の取り組み	03
コカ・コーラウエストグループ	05
新需給管理体制の確立	06
地域社会貢献活動／地域環境推進活動	07
平成 22 年上期の主な新商品／リニューアル	08
連結財務諸表	09
会社情報	12
株主優待制度	13
株式の状況	14

株主・投資家のみなさまへ

株主・投資家のみなさまにおかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。第52期（平成21年12月期）の業績をはじめ、当社グループの方針や戦略をご報告させていただきます。

第52期の経営概況と業績

当期における清涼飲料業界は、景気悪化に伴う消費者の節約志向の強まりや夏場の天候不順の影響により市場成長はマイナスとなるとともに、低価格化がさらに進行するなど、清涼飲料各社を取り巻く経営環境は一段と厳しさを増しております。

このような厳しい経営環境の中、当社は、さらなる経営基盤の強化を目的とし、平成21年1月1日付で、営業機能を担う子会社であったコカ・コーラウエストジャパン株式会社、近畿コカ・コーラボトリング株式会社および三笠コカ・コーラボトリング株式会社と合併し、新会社「コカ・コーラウエスト株式会社」としてスタートいたしました。

まず、営業面につきましては、お客さま起点で一貫性・統一性のある営業戦略の展開を図るべく、従来の販売地域毎の営業体制からチャンネル毎の営業体制に変革するとともに、お客さまの購買行動に基づく効果的なマーケティング手法を導入いたしました。また、ベンディング事業における市場シェアおよび利益の拡大を目的とし、ベンディングオペレーターの買収や業務提携を積極的に進めました。さらに、営業・販売機能の強化や間接コストの削減を推進すべく、当社グループにおいてエリア別に販売および物流を担当していた西日本ビバレッジ株式会社、コカ・コーラウエストジャパンセールス株式会社および関西ビバレッジサービス株式会社の3社を機能別に再編するための準備を進めました。機能別新会社「ウエストベンディング株式会社」、「西日本ビバレッジ株式会社」および「コカ・コーラウエストリテールサービス株式会社」の3社は、平成22年1月1日付でスタートしております。

また、従来、全国コカ・コーラボトラーと日本コカ・コーラ株式会社の共同出資により設立したコカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社が担当していた製造・物流業務のうち西日本地域における業務を平成21年1月より当社に移管しました。新しいサプライチェーンマネジメント体制の確立ならびに営業と連携したきめ細かい運用により、製造・物流コストの削減を図りました。

さらに、厳しい経営環境の中、業務の効率化と要員体制の見直しにより生産性向上を図るとともに、「1円でも安いコストで会社を運営する活動」をグループを挙げて推進するなど、間接コストの削減に努めました。

CSR（社会的責任）推進活動におきましては、従来から実施

している「社会福祉支援」、「スポーツ活動支援」などの地域社会貢献活動を継続的に実施するとともに、地域支援や災害対策を目的とした自動販売機を積極的に展開してまいりました。また、「コカ・コーラウエスト株式会社」として改めてISO14001の認証を取得するとともに、新たに地球温暖化対策として当社グループ全体の「温室効果ガス削減計画」を策定するなど、従来に増して環境を意識した活動を展開しております。

財務面におきましては、今後の機動的な投資戦略に対応するために、500億円の無担保普通社債を発行いたしました。

以上の取り組みを実施してまいりましたが、当社の想定以上の経営環境の激変により、当期における当社グループの売上高は3,696億9千8百万円（前期比6.5%減）、営業利益は22億4千2百万円（同比78.7%減）、経常利益は20億8千5百万円（同比81.1%減）となりました。なお、当期純損益は、売却などの処分が方向づけられた資産の減損ならびに人事制度・労働条件の早期整備に伴う損失の計上もあり、前期に比べ77億2千4百万円減少し、75億9千4百万円の当期純損失となりました。

配当金について

平成21年12月期の期末配当金につきましては、安定的に配当を行うことを最優先としていますが、通期の業績および今後の経営環境等を総合的に勘案し、誠に遺憾ではございますが、期末配当金を1株当たり前期比1円減配の21円とし、中間配当金を含めた年間配当金は、1株当たり42円とさせていただきます。

*

株主・投資家のみなさまにおかれましては、今後ともより一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長

吉松民雄

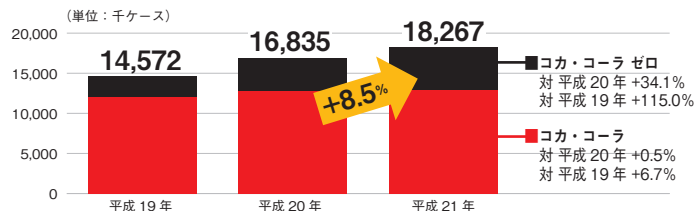
商品戦略

「コカ・コーラ」 & 「コカ・コーラ ゼロ」

お客様の低カロリー嗜好が追い風となり、平成 19 年の発売以来順調に販売を伸ばし続けている「コカ・コーラ ゼロ」は、2.0 L PET ボトルを発売するなどあらゆる機会をとらえて販売強化を図った結果、販売数量は前年比 34.1%増加いたしました。さらに、「コカ・コーラ」も販売を伸ばしており、「コカ・コーラ ゼロ」と合わせた販売数量は前年比 8.5%増となりました。



DATA 1 ▶ 「コカ・コーラ」と「コカ・コーラ ゼロ」の販売実績推移



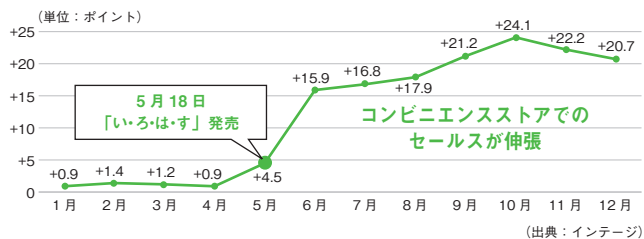
新商品「い・ろ・は・す」

「おいしい」と「環境にいい」を両立したミネラルウォーターの新ブランド「い・ろ・は・す」を 5 月 18 日に発売いたしました。国内最軽量(※) 12 g の PET ボトル (520ml) を採用し、環境意識の高いお客さまを中心に支持を得て、販売を大きく伸ばしました。

※ 国内製造 500mlPET ボトルの中で最軽量です。(平成 21 年 3 月時点、日本コカ・コーラ(株)調べ)



DATA 2 ▶ ミネラルウォーターのコンビニエンスストアにおけるマーケットシェア推移 (対前年増減)



チャネル戦略

従来の販売地域毎の営業体制からチャネル毎の営業体制に変革するとともに、お客さまの購買行動に基づく効果的なマーケティング手法を導入し、それぞれのチャネルに応じたきめ細かい活動を展開いたしました。

チェーンストア（スーパーマーケット / コンビニエンスストア等）

経済環境を背景にお客さまニーズが大型 PET ボトル商品にシフトする中、「コカ・コーラ」、「アクエリアス」など最重点ブランドの大型 PET ボトル商品の販売を強化し、売上・シェアが拡大いたしました。また、Jリーグ関連プロモーションや夏季プロモーションの展開により、比較的収益性の高い小型 PET ボトル商品の品揃えを強化し、若者層からの支持獲得を図りました。



ベンディング

ベンディング事業における市場シェアおよび利益の拡大を目的とし、ベンディングオペレーターの買収や業務提携を進めました。また、お客さまに喜ばれる品揃えをご提供するとともに、時代のニーズに合わせてキャッシュレス自動販売機や、環境負荷の少ない省エネ型自動販売機を積極的に導入いたしました。



リテール・フードサービス

リテール・フードサービスでは、レストランやホテルなどの即時消費市場の開拓を進めております。また、当社エリア内の代表的な街、福岡市と大阪市で「コーク・タウン」を展開し、その街に訪れるお客さまに、商品だけでなく楽しさを感じていただけるお店づくりをお得意さまとともに展開いたしました。



コカ・コーラウエストグループ

当社グループを取り巻く経営環境が一層厳しくなる中で、当社は、より強固な経営基盤を確立し、営業・販売機能の強化や間接コストの削減を推進するため、平成 18 年の経営統合以来、グループ再編を進めてまいりました。

当期は、持株会社と営業機能を担う子会社 3 社の合併により、新会社「コカ・コーラウエスト株式会社」が誕生いたしました。そして、平成 22 年 1 月に販売機能会社の新体制がスタートすることで、コカ・コーラウエストグループの組織運営体制が整備されました。

販売機能会社

自動販売機のオペレーション業務や修理業務などにおいて、質の高いサービスを提供し、お客さまに 1 本でも多く商品をお飲みいただけるよう、日々活動しております。

- ▶ ウエストベンディング株式会社
- ▶ 西日本ビバレッジ株式会社
- ▶ コカ・コーラウエストリテールサービス株式会社
- ▶ 株式会社ネスコ
- ▶ 株式会社カディアック
- ▶ 株式会社ウエックス
- ▶ コカ・コーラウエスト販売機器サービス株式会社

製造・物流機能会社

製造機能会社は、お客さまに安全で高品質な商品を提供するために、厳しい品質管理のもと、製造しております。
物流機能会社は、お客さまに新鮮でおいしい商品をお届けできるよう、より早く確実に配送しております。

- ▶ コカ・コーラウエストロジスティクス株式会社
- ▶ コカ・コーラウエストプロダクツ株式会社
- ▶ コカ・コーラウエスト大山プロダクツ株式会社



その他グループ会社

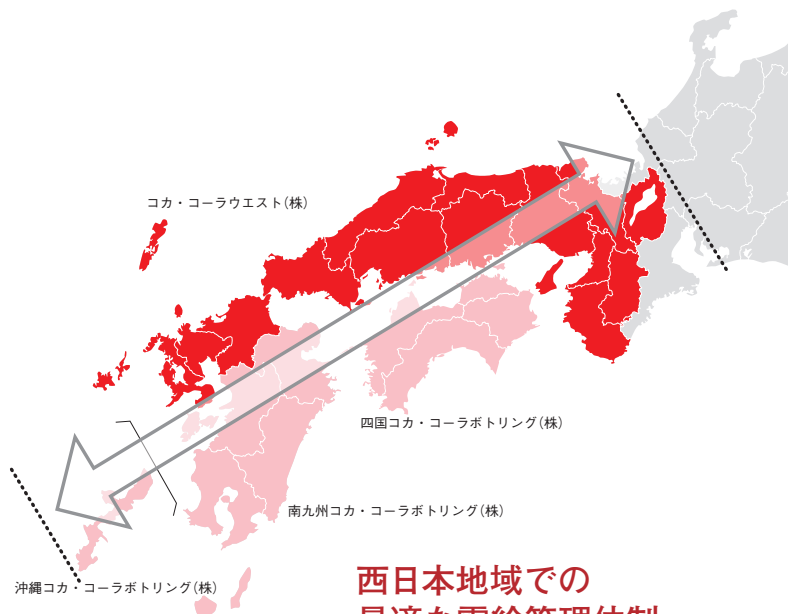
- ▶ コカ・コーラウエストサービス株式会社
不動産の賃貸、売買、仲介および管理事業ならびに保険代理業
- ▶ 中国ピアノ運送株式会社
貨物運送事業、倉庫および保管業
- ▶ 株式会社秋吉システムズ
外食事業

新需給管理体制の確立

平成 21 年 1 月 1 日より、従来のコカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社を中心とした全国の需給管理体制から、当社を中心とした西日本地域の需給管理体制に変更しております。

西日本地域での最適な需給管理体制の構築に向け、明石工場に需要の拡大が見込まれる小型 PET ボトルの生産ラインを新設するなど製造・物流効率の向上を図りました。

今後、地域に根ざした迅速かつ高品質なサービスを提供するとともに、さらなるコスト削減を目指してまいります。



西日本地域での
最適な需給管理体制



地域社会貢献活動／地域環境推進活動

株主のみなさまのご理解をいただき、剰余金から一定額を積み立てて活動資金に充当しております地域社会貢献活動および地域環境推進活動についてご報告いたします。



地域社会貢献活動



「地域とともに」を基本姿勢のもと、「社会福祉支援」、「スポーツ活動支援」、「文化・教育活動支援」および「地域大型イベント支援」の4つの活動を柱に、青少年の健全育成の支援や地域とのより密接なコミュニケーションをすすめております。

当期の主な活動としては、特別支援学校への教材贈呈、小学校への一輪車贈呈、さわやかクラシックコンサートの開催ならびに、市村自然塾九州の支援などを実施し、地域のみなさまにご好評をいただきました。今後も、地域企業としての役割を認識し、地域社会への貢献活動を継続して実施してまいります。



小学校への一輪車贈呈



さわやかクラシックコンサート



市村自然塾 九州



地域環境推進活動



「人も環境も、さわやかに。」をスローガンに、飲料ビジネスの未来を創造する企業として、地球環境保全を重要課題のひとつと認識し、持続可能な社会の実現に貢献しております。

当期の主な活動としては、かけがえのない大切な資源である水を利用する企業として、事業エリア内に6ヵ所ある管理契約林「さわやか自然の森」での枝打ちや間伐などの森林保全活動、次世代を担う子どもたちや地域の人々を対象にした植林活動などの環境教育支援を実施いたしました。今後も、地域のみなさまとともに環境推進活動を積極的に推進してまいります。



森林保全活動



学校植林支援



コカ・コーラエコロジースクール

平成 22 年上期の主な新商品／リニューアル

コカ・コーラ ゼロ

2月1日発売 ▶

発売4年目となるコカ・コーラ
ゼロ。糖分ゼロ、保存料ゼロに
加え合成香料もゼロになって
リニューアル。



からだ巡茶

2月15日発売 ▶

“もっと巡る” からだ巡茶へ
“クコの実”を大幅に増量。すっ
きりとした飲みやすい味わいは
維持。



ファンタ もぉ～もぉ～ホワイト

2月22日発売 ▶

ファンタで初めての乳性炭酸飲
料。乳性にはうれしい低カロ
リー（18kcal/100ml）で後味
すっきり。



ジョージア エメラルドマウンテンブレンド アドバンス

2月22日発売 ▶

エメラルドマウンテン豆を使
用、砂糖ゼロで余分な甘さを
カット。でんぷんから生まれた
糖質トレハロースを使用するこ
とでクリアな甘さを実現。



綾鷹上煎茶

3月1日発売 ▶

“急須でいれたようなお茶の味
わい”を再現。お茶本来の“に
ごり”と、爽やかな渋み、清々
しい後味が楽しめる上質なお茶。



爽健美茶

3月15日発売 ▶

サトウキビ由来の素材を最大
30%使用した環境にやさしい新
PET ボトル“プラントボトル”
が登場。植物素材を使った PET
ボトルは日本初。



連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	第 51 期 (平成 20 年 12 月 31 日)	第 52 期 (平成 21 年 12 月 31 日)
(資産の部)		
流動資産：		
現金及び預金	18,592	20,634
受取手形及び売掛金	21,527	21,630
有価証券	4,559	51,335
たな卸資産	12,638	—
商品及び製品	—	22,861
仕掛品	—	0
原材料及び貯蔵品	—	2,055
繰延税金資産	2,664	3,288
その他	22,208	14,490
貸倒引当金	△ 116	△ 131
流動資産合計	82,074	136,164
固定資産：		
有形固定資産：		
建物及び構築物	33,271	34,907
機械装置及び運搬具	17,553	19,010
販売機器	26,099	23,905
土地	56,082	53,006
リース資産	—	4,605
建設仮勘定	1,097	385
その他	1,900	1,801
有形固定資産合計	136,005	137,622
無形固定資産：		
のれん	—	2,112
その他	4,449	4,344
無形固定資産合計	4,449	6,457
投資その他の資産：		
投資有価証券	32,136	27,658
繰延税金資産	3,465	728
前払年金費用	13,307	11,606
その他	6,779	7,025
貸倒引当金	△ 522	△ 445
投資その他の資産合計	55,166	46,573
固定資産合計	195,622	190,653
資産合計	277,696	326,818

Point 1 ▶

Point 1 - 総資産

500 億円の無担保普通社債を発行したことや、需給管理体制の変革により、コカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社が事業を終了したことに伴い、同社の管理下にあった当社工場・物流拠点の商品在庫および製造設備のリース資産を受け入れたことなどにより、前期末に比べ 491 億 2 千 2 百万円増加し、3,268 億 1 千 8 百万円（前期比 17.7%増）となりました。

Point 2 - 負債

500 億円の無担保普通社債を発行したことならびに、需給管理体制の変革による商品在庫および製造設備のリース資産受け入れに伴い、当社管理在庫の規模が拡大したことによる買掛金の増加や、リース債務が増加したことなどにより、前期末に比べ 608 億 2 千 7 百万円増加し、1,040 億 2 百万円（前期比 140.9%増）となりました。

科目	第 51 期 (平成 20 年 12 月 31 日)	第 52 期 (平成 21 年 12 月 31 日)
(負債の部)		
流動負債：		
支払手形及び買掛金	3,765	17,309
リース債務	—	2,645
未払法人税等	2,769	783
未払金	13,977	13,925
設備関係支払手形	88	—
その他	5,164	6,440
流動負債合計	25,767	41,105
固定負債：		
社債	—	50,000
リース債務	—	2,050
繰延税金負債	7,446	1,536
退職給付引当金	5,394	5,512
役員退職慰労引当金	7	16
負ののれん	1,037	622
その他	3,522	3,158
固定負債合計	17,407	62,897
負債合計	43,174	104,002
(純資産の部)		
株主資本：		
資本金	15,231	15,231
資本剰余金	109,073	109,072
利益剰余金	136,067	124,174
自己株式	△ 25,756	△ 25,759
株主資本合計	234,616	222,718
評価・換算差額等：		
その他有価証券評価差額金	△ 165	23
評価・換算差額等合計	△ 165	23
少数株主持分：	71	74
純資産合計	234,521	222,816
負債純資産合計	277,696	326,818

Point 2 ▶

連結損益計算書 (単位：百万円)

科目	第 51 期 (平成 20 年 12 月期)	第 52 期 (平成 21 年 12 月期)
Point 3 売上高	395,556	369,698
売上原価	231,624	206,240
売上総利益	163,931	163,457
販売費及び一般管理費	153,409	161,214
営業利益	10,521	2,242
営業外収益	1,531	1,074
営業外費用	1,004	1,231
経常利益	11,048	2,085
特別利益	732	197
特別損失	9,379	12,729
税金等調整前当期純利益又は純損失 (△)	2,402	△ 10,446
法人税等	2,260	△ 2,859
少数株主利益	12	8
Point 4 当期純利益又は純損失 (△)	129	△ 7,594

Point 3 売上高

雇用・所得環境の悪化に伴う消費低迷や低価格化の進行ならびに、夏場の天候不順等の影響により営業地域内での販売数量が減少いたしました。さらに、需給管理体制の変革により、商品仕入から自社製造に切り替えたことに伴い、西日本地域その他コカ・コーラボトラーに対する商品販売が増加いたしました。同時に、コカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社からの受託加工・物流収入がなくなりました。これらの影響等により、売上高は、前期に比べ 258 億 5 千 7 百万円減少し、3,696 億 9 千 8 百万円（前期比 6.5%減）となりました。なお、前期における受託加工・物流収入は 278 億 2 千 2 百万円であります。

Point 4 当期純利益又は純損失 (△)

さらなる営業・販売機能の強化と生産性の向上を図るべく、今後の販売・物流拠点再編を構想し、統廃合の方向性を決定したことにより、その対象拠点の固定資産につきまして、60 億 9 千 2 百万円の減損損失を計上いたしました。さらに、人事制度・労働条件の早期整備を目的とした、当社社員の移籍の実施および当社グループにおける早期退職支援制度の導入に伴い、移籍一時金および早期退職支援金を合わせて 17 億 6 千 7 百万円計上いたしました。これらの影響等により、当期純損益は、前期に比べ 77 億 2 千 4 百万円減少し、75 億 9 千 4 百万円の当期純損失となりました。

Point 5 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、287 億 4 千 7 百万円のプラス（前期比 77.7%増）となりました。需給管理体制の変革に伴うたな卸資産の増加や買掛金等の仕入債務の増加の影響ならびに、法人税等の支払額（還付を含む）の減少により、当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ 125 億 6 千 6 百万円増加しております。

Point 5 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、234 億 4 千 7 百万円のマイナス（前年同期 21 億 5 千 3 百万円のプラス）となりました。前期においては、保有有価証券の売却を実施したことによる収入が 226 億 6 千 1 百万円ありました。また、当期においては、明石工場の新生産設備などの大型設備投資にかかわる支出が発生しております。これらの結果、当期の投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ 256 億 1 百万円のマイナスとなりました。

Point 5 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、432 億 9 千 7 百万円のプラス（前年同期 314 億 8 千 6 百万円のマイナス）となりました。前期において、当社および連結子会社の借入金を全額（125 億円）返済いたしました。一方、当期においては、今後の機動的な投資戦略に対応するために、500 億円の無担保普通社債を発行いたしました。これらの結果、当期の財務活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ 747 億 8 千 3 百万円のプラスとなりました。

連結キャッシュ・フロー計算書 (単位：百万円)

科目	第 51 期 (平成 20 年 12 月期)	第 52 期 (平成 21 年 12 月期)
営業活動による キャッシュ・フロー	16,180	28,747
投資活動による キャッシュ・フロー	2,153	△ 23,447
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 31,486	43,297
現金及び現金同等物の 増減額 (△は減少)	△ 13,152	48,596
現金及び現金同等物の 期首残高	35,564	22,412
新規連結に伴う 現金及び現金同等物の増加額	—	212
現金及び現金同等物の 期末残高	22,412	71,221

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

第 52 期 (平成 21 年 12 月期)	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成 20 年 12 月 31 日残高	15,231	109,073	136,067	△ 25,756	234,616	△ 165	△ 165	71	234,521
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当	—	—	△ 4,299	—	△ 4,299	—	—	—	△ 4,299
当期純損失	—	—	△ 7,594	—	△ 7,594	—	—	—	△ 7,594
自己株式の取得	—	—	—	△ 5	△ 5	—	—	—	△ 5
自己株式の処分	—	△ 0	—	3	2	—	—	—	2
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	188	188	3	192
連結会計年度中の変動額合計	—	△ 0	△ 11,893	△ 2	△ 11,897	188	188	3	△ 11,704
平成 21 年 12 月 31 日残高	15,231	109,072	124,174	△ 25,759	222,718	23	23	74	222,816

ホームページのご案内 >>

<http://www.ccwest.co.jp/>



・株主・投資家のみなさまへ

当社ホームページでは、株主・投資家のみなさまに向けて、財務情報、IR イベントスケジュール、IR 資料など、豊富な IR 情報を掲載しております。

IR ニュースメール

ご登録いただいた方に決算発表、ニュースリリースなどをタイムリーにお知らせしております。



当社のホームページは、日興アイ・アール株式会社による“2009 年度ホームページ充実度ランキング”で、食品業種部門 1 位となりました。また大和インベスター・リレーションズ株式会社によるインターネット IR サイト評価では、優良企業賞をいただきました。今後も、見やすく、分かりやすく、使いやすいページづくりに努めてまいります。

会社情報

会社概要（平成 21 年 12 月 31 日現在）

商号	コカ・コーラウエスト株式会社
本社所在地	福岡市東区箱崎七丁目 9 番 66 号
設立	昭和 35 年 12 月 20 日
資本金	152 億 3 千 1 百万円
連結従業員数	8,172 名
主な事業内容	コカ・コーラ等清涼飲料水の製造・販売
上場証券取引所 (所属部)	株式会社東京証券取引所（市場第一部）
	株式会社大阪証券取引所（市場第一部）
	証券会員制法人福岡証券取引所



本社

取締役・監査役・経営諮問委員会委員（平成 22 年 3 月 25 日現在）

取締役		
代表取締役	末吉 紀雄	会長
代表取締役	吉松 民雄	社長
代表取締役	森田 聖	副社長 企画本部長
取締役	柴田 暢雄	副社長 総務本部長兼人事部長
取締役	太田 茂樹	専務執行役員 財務本部長
取締役	宮木 博吉	専務執行役員 CSR 本部長
取締役	若狹 二郎	専務執行役員 SCM 本部長兼東京事務所長
取締役	桜井 正光	(株)リコー 代表取締役 会長執行役員
取締役	ビヤーネ テルマン	ザ コカ・コーラカンパニー 日本担当法務顧問、ボトラインベストメント法務顧問補佐
取締役	俵田 憲雄	南九州コカ・コーラボトリング(株) 代表取締役 社長執行役員
監査役		
常任監査役	原田 忠継	常勤
監査役	網塚 忠優	常勤
監査役	三浦 善司	(株)リコー 取締役 専務執行役員
監査役	佐々木 克	(株)西日本シティ銀行 代表取締役副頭取
監査役	京兼 幸子	京兼法律事務所 代表
経営諮問委員会委員		
委員長	桜井 正光	(株)リコー 代表取締役 会長執行役員
委員	魚谷 雅彦	日本コカ・コーラ(株) 取締役会長
委員	松尾 新吾	九州電力(株) 代表取締役会長
委員	榎本 一彦	福岡地所(株) 代表取締役会長、 ロイヤルホールディングス(株) 代表取締役会長
委員	埴 俊昭	三菱重工食品包装機械(株) 取締役会長
委員	石原 進	九州旅客鉄道(株) 代表取締役会長
委員	松崎 隆	弁護士、徳永・松崎・斉藤法律事務所 代表
委員	武藤 英二	(株) NTT データ経営研究所 取締役会長
委員	伊藤 邦雄	一橋大学 教授

株主優待ポイントで、コカ・コーラ社製品詰合せセットや 社会貢献活動への寄付などの商品と交換いただけます。

毎年 6 月 30 日現在および 12 月 31 日現在で 100 株以上ご所有の株主さまに対し、ご所有株式数に応じて「株主優待ポイント」をそれぞれ同年 9 月頃および翌年 4 月頃贈呈いたします。「株主優待ポイント」（1 ポイント 60 円相当）は、株主優待サイトや商品カタログの中から、コカ・コーラ社製品詰合せセットや社会貢献活動への寄付などお好きな商品と交換いただくことができます。

*平成 21 年 12 月 31 日現在の株主さまに贈呈いたしました「株主優待ポイント」を記載した『株主優待通知書』および優待商品等を掲載した『株主優待サービスのご案内』は、今回より、本冊子とあわせて送付しております。

贈呈基準

ご所有株式数	優待内容
100 株以上 500 株未満	株主優待ポイント 30 ポイント贈呈
500 株以上 1,000 株未満	株主優待ポイント 40 ポイント贈呈
1,000 株以上 5,000 株未満	株主優待ポイント 60 ポイント贈呈
5,000 株以上	株主優待ポイント 120 ポイント贈呈

優待商品（例）



▲コカ・コーラ社製品
詰合せセット



▲コカ・コーラウエスト
ロゴ入りバスタオル



▲「市村自然塾 九州」
への寄付

（注）ポイントには有効期限がございます。詳しくは当社ホームページをご覧ください。

「平成 21 年 12 月期中間 株主優待」における社会貢献活動への寄付のご報告

平成 21 年 6 月 30 日現在の株主さまに贈呈いたしました「平成 21 年 12 月期中間 株主優待」におきまして、社会貢献活動「市村自然塾 九州」に対し、寄付をお申し込みいただいた方のポイントおよびポイント交換期間内に使用されなかったポイントの合計額を、以下のとおり、「コカ・コーラウエスト株式会社（株主寄付口）」として寄付させていただきましたので、ご報告申し上げます。

	人数	合計ポイント	寄付金額
寄付お申し込み	82 名	2,580 ポイント	154,800 円
ポイント未交換	1,164 名	56,450 ポイント	3,387,000 円
合計	1,246 名	59,030 ポイント	3,541,800 円



「市村自然塾 九州」は、みなさまからの寄付金を運営費の一部とさせていただき、活動のさらなる充実を目指してまいります。誠にありがとうございました。

株式の状況 (平成 21 年 12 月 31 日現在)

発行可能株式総数

270,000 千株

発行済株式総数

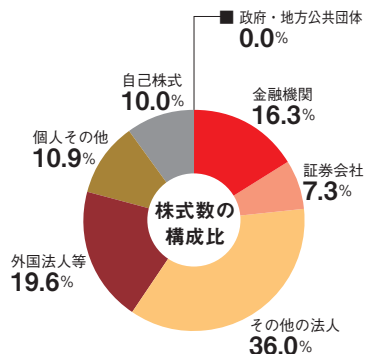
111,125 千株

株主数

24,265 名

所有者別株式数の状況

	株主数 (名)	所有株式数 (千株)
■ 政府・地方公共団体	1	0
■ 金融機関	72	18,102
■ 証券会社	34	8,067
■ その他の法人	477	39,971
■ 外国法人等	259	21,762
■ 個人その他	23,421	12,070
■ 自己株式	1	11,150
合計	24,265	111,125



大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社リコー	16,792	16.8
財団法人新技術開発財団	5,294	5.3
野村證券株式会社自己振替口	4,533	4.5
コカ・コーラホールディングズ・ウエストジャパン・インク	4,074	4.1
三菱重工食品包装機械株式会社	3,912	3.9
株式会社西日本シティ銀行	3,703	3.7
野村證券株式会社	3,308	3.3
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	3,128	3.1
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C AMERICAN CLIENTS	2,459	2.5
麒麟ホールディングス株式会社	2,226	2.2

(注) 当社保有の自己株式 11,150 千株につきましては、上記の表および持株比率の計算より除いております。

株価および株式売買高の推移



株主メモ

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月開催
基準日	
● 定時株主総会	毎年12月31日
● 期末配当金	毎年12月31日
● 中間配当金	毎年6月30日
	その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
(株式に関する住所変更等の お届出およびご照会について)	証券会社に口座を開設されている株主さまは、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主さまは、下記の電話照会先にご連絡ください。
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
	〒183-8701
(郵便物送付先)	東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	0120-176-417 (フリーダイヤル)
(インターネットホームページURL)	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html
(特別口座について)	株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主さまには、株主名簿管理人である上記の住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設いたしました。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。
公告の方法	電子公告により、当社ホームページ(http://www.ccwest.co.jp/koukoku/)に掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

Coca-Cola West

コカ・コーラ ウェスト 株式会社

〒812-8650 福岡市東区箱崎七丁目9番66号
IR室 TEL 092-641-8590
<http://www.ccwest.co.jp/>

